

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和04年度 対象年月： 令和 5年 3月
 会計： 一般会計
 局： 警察本部
 所属： 警察本部警察本部会計課（代表 045-211-1212 内線2220）
 公会計事業： 警察施設費

1 主な事業内容

・警察署、交番等の整備（建替え、耐震補強 等）を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R02決算	R03決算	R04決算	R02-R03増減率	R03-R04増減率
経常費用	4,958,721	5,146,609	4,711,416	3.8%	△8.5%
人件費	582,166	598,013	605,349	2.7%	1.2%
物件費等 ※	4,088,831	4,373,263	4,000,002	7.0%	△8.5%
物件費	249,217	290,580	301,720	16.6%	3.8%
維持補修費	849,955	971,285	670,245	14.3%	△31.0%
減価償却費	2,898,609	2,974,763	2,993,490	2.6%	0.6%
移転費用 ※	8,031	17,556	7,561	118.6%	△56.9%
補助金等	7,845	17,443	7,561	122.3%	△56.7%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	524,680	469,052	532,784	△10.6%	13.6%
使用料・手数料	9,802	11,435	11,285	16.7%	△1.3%
その他	514,877	457,616	521,499	△11.1%	14.0%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 4,434,041	△ 4,677,557	△ 4,178,632	△5.5%	10.7%
臨時損失	433,469	487,633	95,395	12.5%	△80.4%
臨時利益	2,434	-	-	皆減	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 4,865,076	△ 5,165,190	△ 4,274,027	△6.2%	17.3%
財源	559,613	365,808	58,745	△34.6%	△83.9%
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	559,613	365,808	58,745	△34.6%	△83.9%
本年度差額	△ 4,305,463	△ 4,799,382	△ 4,215,282	△11.5%	12.2%
一般財源充当調整額	9,060,793	6,489,428	6,399,508	△28.4%	△1.4%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	増減率	科目	R03決算	R04決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	160,879,929	157,910,816	△1.8%	固定負債	44,289,649	44,348,231	0.1%
有形固定資産	160,879,929	157,910,816	△1.8%	県債	41,943,958	42,169,834	0.5%
事業用資産	160,636,826	157,741,765	△1.8%	長期未払金	-	-	-
土地	99,279,523	98,682,352	△0.6%	退職手当引当金	402,827	418,534	3.9%
建物	126,920,529	126,377,300	△0.4%	損失補償等引当金	1,295,128	1,254,344	△3.1%
建物減価償却累計額	△ 69,084,441	△ 70,929,553	2.7%	その他固定負債	647,736	505,519	△22.0%
工作物	9,360,248	9,350,912	△0.1%	流動負債	6,001,905	1,495,524	△75.1%
工作物減価償却累計額	△ 6,258,164	△ 6,457,528	3.2%	県債	5,818,763	1,309,823	△77.5%
その他	493	468	△5.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	418,637	717,813	71.5%	賞与等引当金	43,536	43,485	△0.1%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	139,606	142,217	1.9%
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	243,104	169,051	△30.5%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	160,879,929	157,910,816	△1.8%	負債及び純資産合計	160,879,929	157,910,816	△1.8%
				負債合計	50,291,554	45,843,755	△8.8%
				純資産合計	110,588,376	112,067,061	1.3%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R03-R04の比較)は、補助金等が0.09億円(56.7%)減少しています。要因としては、高速道路交通警察隊みなどみらい分庁舎移転による施設管理事業者に対する負担金の減のためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R04決算の内訳は、土地が986.8億円で、資産の62.5%を占めています。そのほか、建物が554.5億円、工作物は28.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R04決算の内訳は、県債が434.8億円で、負債の94.8%、損失補償等引当金が12.5億円で2.7%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R04決算では、資産合計1,579.1億円から負債合計458.4億円を差し引いた1,120.7億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は71.0%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R03-R04の比較)は、建設仮勘定が3.0億円(71.5%)増加しています。要因としては、津久井警察署の建築工事を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) ④の分析のうち、「県債」は、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。